

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2023年6月9日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり	USエネルギーMLPファンド 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	USエネルギーMLPファンド	主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。 ・外貨建（米ドル建）資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国エネルギーMLPオープン （毎月決算型）為替ヘッジあり

愛称：エネルギー・ラッシュ

第64期（決算日：2018年11月13日）

第65期（決算日：2018年12月13日）

第66期（決算日：2019年1月15日）

第67期（決算日：2019年2月13日）

第68期（決算日：2019年3月13日）

第69期（決算日：2019年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」は、去る4月15日に第69期の決算を行いましたので、法令に基づいて第64期～第69期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

- ◎運用のポイント：クオリティの高いMLPに注目
 当作成期については、クオリティの高いMLPに注目した運用を継続しました。MLPが分配金を支払う上で十分なキャッシュ・フローの裏付けがあることを示す「カバレッジ・レシオ」で見た分配金の安全性が高いこと、親会社の強固なサポートを得ていること、経営陣の執行力が高いことといった観点で、質の高いMLPに注目しました。こうしたMLPは、株式市場における投資家の信認が厚く、市況悪化時にも資金調達相対的に容易であることから、投資プロジェクトが予定通り執行される可能性も高いといえます。グローバル経済に対する不透明感と株式市場の変動性が高まる中で、持続可能性の高い成長モデルを構築した質の高いMLPのキャッシュ・フローの予見性（ビジビリティ）は高く、魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。
- ◎投資環境と今後の運用方針
 米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策に対する

姿勢を「利上げ」から「様子見」にシフトさせたことで、金利上昇に対する警戒感が大きく後退しており、利回り資産であるMLPにとって追い風となる可能性があります。また、世界経済の牽引役である中国経済に安定化の兆しが見え始めており、景気が底割れするリスクが低下していることも下支え要因であると考えます。過去数年に亘り、MLP各社は分配金成長を抑制し財務体質の強化を優先してきました。足元では財務立て直しが一巡し、一部では自社株買いに動くMLPも出始めています。自社株買いは経営陣による自社事業への自信の表れであり、MLPのファンダメンタルズ（基礎的条件）が健全であるとのメッセージであるともいえます。当面は株式市場と連動して変動性が高い状況が続く可能性はあるといえますが、割安感が残るMLP市場は魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

当ポートフォリオでは、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群を選好する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
 プライベート・アセット・マネジメント・グループ
 ラクリン・グループ
 マネージング・ディレクター
 イブ C. シーゲル



シニア・ヴァイス・プレジデント
 パオロ R. フラッタロリ

上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	み 金	騰 落				
40期(2016年11月14日)	5,760	円	30	△ 0.5	—	—	100.9	8,358
41期(2016年12月13日)	6,060		30	5.7	—	—	97.8	9,066
42期(2017年1月13日)	6,317		30	4.7	—	—	95.5	11,760
43期(2017年2月13日)	6,667		30	6.0	—	—	98.4	14,044
44期(2017年3月13日)	6,366		30	△ 4.1	—	—	97.7	14,257
45期(2017年4月13日)	6,430		30	1.5	—	—	96.3	14,569
46期(2017年5月15日)	6,223		30	△ 2.8	—	—	97.5	13,897
47期(2017年6月13日)	5,833		30	△ 5.8	—	—	98.4	12,977
48期(2017年7月13日)	5,961		30	2.7	—	—	98.4	13,362
49期(2017年8月14日)	5,750		30	△ 3.0	—	—	98.0	12,417
50期(2017年9月13日)	5,824		30	1.8	—	—	99.8	12,195
51期(2017年10月13日)	5,857		30	1.1	—	—	99.0	11,748
52期(2017年11月13日)	5,449		30	△ 6.5	—	—	97.9	10,592
53期(2017年12月13日)	5,441		30	0.4	—	—	97.8	10,360
54期(2018年1月15日)	5,944		30	9.8	—	—	97.2	11,122
55期(2018年2月13日)	5,281		30	△ 10.6	—	—	97.6	9,442
56期(2018年3月13日)	5,145		30	△ 2.0	—	—	98.3	9,085
57期(2018年4月13日)	4,844		30	△ 5.3	—	—	98.7	8,269
58期(2018年5月14日)	5,110		30	6.1	—	—	97.5	8,657
59期(2018年6月13日)	5,375		30	5.8	—	—	98.7	9,022
60期(2018年7月13日)	5,222		30	△ 2.3	—	—	99.5	8,596
61期(2018年8月13日)	5,516		30	6.2	—	—	98.2	8,716
62期(2018年9月13日)	5,323		30	△ 3.0	—	—	98.6	8,303
63期(2018年10月15日)	5,121		30	△ 3.2	—	—	96.8	7,830
64期(2018年11月13日)	4,807		30	△ 5.5	—	—	98.1	7,243
65期(2018年12月13日)	4,611		30	△ 3.5	—	—	98.3	6,835
66期(2019年1月15日)	4,528		30	△ 1.1	—	—	98.7	6,596
67期(2019年2月13日)	4,644		30	3.2	—	—	98.6	6,714
68期(2019年3月13日)	4,674		30	1.3	—	—	98.7	6,679
69期(2019年4月15日)	4,824		30	3.9	—	—	99.7	6,752

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	証 券 率
			騰	落						
第64期	(期 首) 2018年10月15日	円 5,121	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% 96.8	
	10月末	4,712	△8.0	-	-	-	-	98.6		
	(期 末) 2018年11月13日	4,837	△5.5	-	-	-	-	98.1		
第65期	(期 首) 2018年11月13日	4,807	-	-	-	-	-	98.1		
	11月末	4,710	△2.0	-	-	-	-	98.6		
	(期 末) 2018年12月13日	4,641	△3.5	-	-	-	-	98.3		
第66期	(期 首) 2018年12月13日	4,611	-	-	-	-	-	98.3		
	12月末	4,163	△9.7	-	-	-	-	97.3		
	(期 末) 2019年1月15日	4,558	△1.1	-	-	-	-	98.7		
第67期	(期 首) 2019年1月15日	4,528	-	-	-	-	-	98.7		
	1月末	4,747	4.8	-	-	-	-	98.5		
	(期 末) 2019年2月13日	4,674	3.2	-	-	-	-	98.6		
第68期	(期 首) 2019年2月13日	4,644	-	-	-	-	-	98.6		
	2月末	4,654	0.2	-	-	-	-	98.6		
	(期 末) 2019年3月13日	4,704	1.3	-	-	-	-	98.7		
第69期	(期 首) 2019年3月13日	4,674	-	-	-	-	-	98.7		
	3月末	4,750	1.6	-	-	-	-	98.4		
	(期 末) 2019年4月15日	4,854	3.9	-	-	-	-	99.7		

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

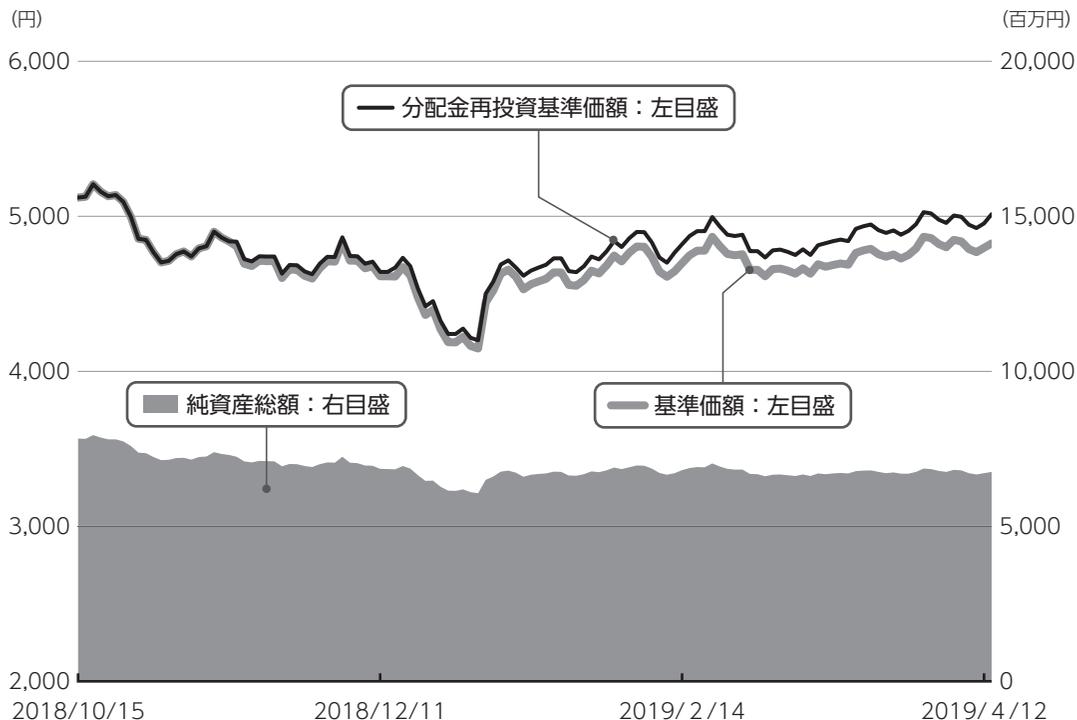
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第64期～第69期：2018年10月16日～2019年4月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 64 期 首	5,121円
第 69 期 末	4,824円
既払分配金	180円
騰 落 率	-2.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

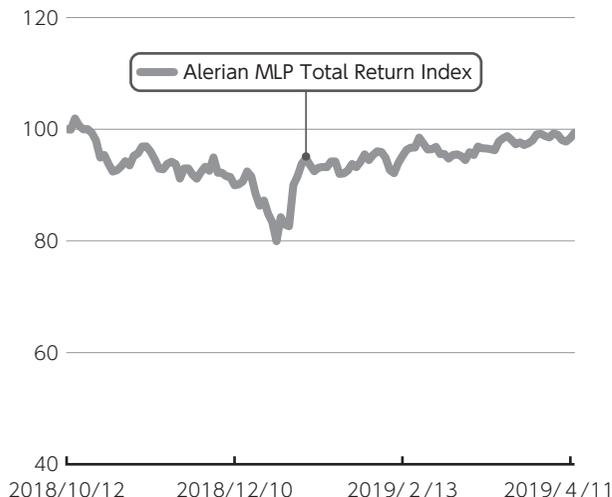
下落要因

2018年末にかけて原油相場が下落したことなどが重しとなり、MLP等の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
為替ヘッジコスト（金利差相当分の費用）などが基準価額の下落要因となりました。

第64期～第69期：2018年10月16日～2019年4月15日

投資環境について

MLP市況の推移（当作成期首を100として指数化）



▶ MLP市況

作成期を通してみると、MLP市況は下落しました。

当作成期の初めから2018年12月にかけては、原油市場の下落に加えて、米中の貿易摩擦問題への懸念、FRBによる利上げなどが嫌気されてMLP市場は下落しました。

その後、当作成期末にかけては、FRBが金融政策について柔軟な運営を行う姿勢を示したことや、それを受けて米国の長期金利が低下したこと、原油市場が上昇したことなどが好感されて、MLP市場は上昇基調となりました。

（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ 国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.06%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2018年10月に、需給の引き締めによりマイナス0.33%まで低下していましたが、その後は少しずつ需給が緩和していき上昇基調となり、足下はマイナス0.19%程度で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

外貨建（米ドル建）資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

当作成期は、為替ヘッジにより為替変動による基準価額への影響は限定的となったものの、為替ヘッジコストなどが基準価額のマイナス要因となりました。

▶ USエネルギーMLPファンド

主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行いました。

ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。

中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GP（ジェネラル・パートナー）へ出資している銘柄群を選好しました。

その結果、天然ガス中流事業などを手掛ける大手企業のタルガ・リソーシズなどの組入比率を高めました。タルガ・リソーシズは原油市場が下落した局面で下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

（ご参考）

ポートフォリオ特性

（現地2019年3月末）

配当利回り	6.8%
-------	------

（注）MLPは通常、投資家に「分配金」を支払いますが、当該「配当利回り」は株式等と表現を合わせ「配当」とし、ポートフォリオの利回りを「配当利回り」としています。

（注）「配当利回り」は課税前の組入銘柄の配当利回りをUSエネルギーMLPファンドの純資産総額対比で加重平均して算出しています。税金・信託報酬等は考慮していません。USエネルギーMLPファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配を保証するものでもありません。

組入上位10銘柄

（現地2019年3月末）

組入銘柄数：20銘柄

	銘柄	業種	比率
1	アンテロ・ミッドストリーム	石油・ガス貯蔵・輸送	9.3%
2	ONEOK	石油・ガス貯蔵・輸送	9.3%
3	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	9.1%
4	エナジー・トランスファー	石油・ガス貯蔵・輸送	9.0%
5	EQMミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.9%
6	ウィリアムズ・カンパニーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.9%
7	タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.6%
8	ウェスタン・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.6%
9	ニュースター・エナジー	石油・ガス精製・販売	6.9%
10	マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	3.0%

（注）比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard ("GICS") は、MSCI Inc.とS&P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※当記載は、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

▶ マネー・プール マザーファンド

わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は当作成期首と比べて下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第64期 2018年10月16日～ 2018年11月13日	第65期 2018年11月14日～ 2018年12月13日	第66期 2018年12月14日～ 2019年1月15日	第67期 2019年1月16日～ 2019年2月13日	第68期 2019年2月14日～ 2019年3月13日	第69期 2019年3月14日～ 2019年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 (0.620%)	30 (0.646%)	30 (0.658%)	30 (0.642%)	30 (0.638%)	30 (0.618%)
当期の収益	23	23	20	30	23	30
当期の収益以外	7	6	10	—	6	—
翌期繰越分配対象額	895	889	879	881	875	876

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり

今後の運用方針

引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ USエネルギーMLPファンド

運用環境の見通し

FRBが金融政策に対する姿勢を「利上げ」から「様子見」にシフトさせたことで、金利上昇に対する警戒感は後退しており、利回り資産であるMLPにとって追い風となる可能性がありますと考えます。また、世界経済の牽引役である中国経済に安定化の兆しが見え始めており、景気が底割れするリスクが低下していることも下支え要因であると考えます。過去数年に亘り、MLP各社は分配金成長を抑制し財務体質の強化を優先してきました。足下では財務立て直しが一巡し、一部では自社株買いに動くMLPも出始めています。自社株買いは経営陣による自社事業への自信の表れであり、MLPのファンダメンタルズが健全であるとのメッセージであるともいえます。当面は株式市場と連動して変動性が高い状況が続く可能性はあるといえますが、割安感が残るMLP市場は魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

今後の運用方針

引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群を選好する方針です。

▶ マネー・プール マザーファンド

運用環境の見通し

物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われる。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

今後の運用方針

わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

2018年10月16日～2019年4月15日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第64期～第69期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	27	0.579	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(9)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(18)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.006	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	27	0.585	

作成期中の平均基準価額は、4,699円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

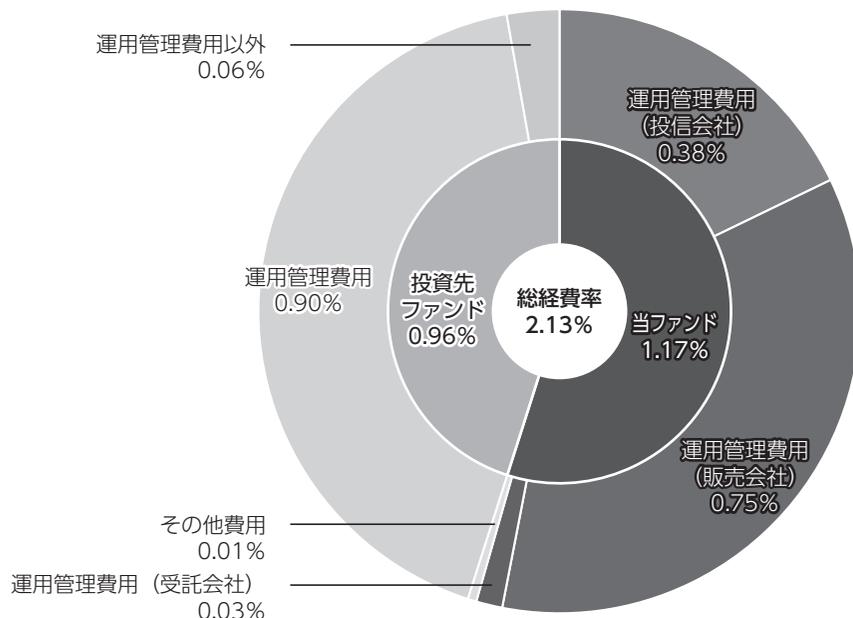
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.13%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.13
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.90
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.06

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月16日～2019年4月15日)

投資信託証券

銘柄		第64期～第69期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	USエネルギーMLPファンド	1,079,197	4,751	2,157,006	9,679

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月16日～2019年4月15日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり>

区分	第64期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	28,180	8,010	28.4	26,904	7,318	27.2
為替直物取引	271	76	28.0	1,192	631	52.9

<マネー・プール マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	第63期末		第69期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
USエネルギーMLPファンド	13,945,673	12,867,863	60,105	6,732,449	99.7
合計	13,945,673	12,867,863	60,105	6,732,449	99.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第63期末	第69期末	
		口数	口数	評価額
マネー・プール	マザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,000

○投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項目	第69期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 6,732,449	% 97.9
マネー・プール マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	143,282	2.1
投資信託財産総額	6,876,731	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（6,743,666千円）の投資信託財産総額（6,876,731千円）に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.01円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2018年11月13日現在	2018年12月13日現在	2019年1月15日現在	2019年2月13日現在	2019年3月13日現在	2019年4月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,390,087,928	13,572,689,536	13,111,431,303	13,199,550,643	13,124,672,282	13,305,436,930
コール・ローン等	202,715,306	198,560,328	183,344,979	236,886,277	345,639,460	143,281,529
投資信託受益証券(評価額)	7,109,503,647	6,719,939,797	6,507,428,314	6,618,450,755	6,592,553,885	6,732,449,811
マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000,498	1,000,498	1,000,498	1,000,498	1,000,498	1,000,399
未収入金	7,076,868,477	6,653,188,913	6,419,657,512	6,343,213,113	6,185,478,439	6,428,705,191
(B) 負債	7,146,108,086	6,736,884,427	6,515,079,858	6,485,424,828	6,444,982,952	6,553,228,245
未払金	7,084,253,003	6,664,091,540	6,443,044,800	6,422,133,000	6,389,472,100	6,489,561,898
未払収益分配金	45,206,025	44,476,570	43,698,965	43,371,549	42,870,339	41,990,933
未払解約金	9,676,779	21,514,663	21,491,819	13,601,670	6,533,847	14,512,233
未払信託報酬	6,907,323	6,738,365	6,780,687	6,259,611	6,050,479	7,097,260
未払利息	472	365	309	546	174	216
その他未払費用	64,484	62,924	63,278	58,452	56,013	65,705
(C) 純資産総額(A-B)	7,243,979,842	6,835,805,109	6,596,351,445	6,714,125,815	6,679,689,330	6,752,208,685
元本	15,068,675,141	14,825,523,666	14,566,321,795	14,457,183,158	14,290,113,300	13,996,977,872
次期繰越損益金	△ 7,824,695,299	△ 7,989,718,557	△ 7,969,970,350	△ 7,743,057,343	△ 7,610,423,970	△ 7,244,769,187
(D) 受益権総口数	15,068,675,141口	14,825,523,666口	14,566,321,795口	14,457,183,158口	14,290,113,300口	13,996,977,872口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,807円	4,611円	4,528円	4,644円	4,674円	4,824円

○損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2018年10月16日～ 2018年11月13日	2018年11月14日～ 2018年12月13日	2018年12月14日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月13日	2019年2月14日～ 2019年3月13日	2019年3月14日～ 2019年4月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	42,348,664	41,837,026	36,141,779	48,317,090	36,305,299	45,163,406
受取配当金	42,456,872	42,085,434	36,247,311	48,404,456	36,339,419	45,434,242
受取利息	-	14,245	13,018	14,501	16,059	30,367
支払利息	△ 108,208	△ 262,653	△ 118,550	△ 101,867	△ 50,179	△ 301,583
(B) 有価証券売買損益	△ 461,879,736	△ 281,894,012	△ 105,282,338	168,435,803	55,798,206	213,397,087
売買益	7,246,694,157	6,898,140,266	6,791,949,442	6,782,019,980	6,687,344,654	6,985,677,682
売買損	△7,708,573,893	△7,180,034,278	△6,897,231,780	△6,613,584,177	△6,631,546,448	△6,772,280,595
(C) 信託報酬等	△ 6,977,518	△ 6,805,019	△ 6,847,281	△ 6,320,322	△ 6,109,310	△ 7,167,181
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 426,508,590	△ 246,862,005	△ 75,987,840	210,432,571	85,994,195	251,393,312
(E) 前期繰越損益金	△2,186,610,058	△2,597,822,571	△2,819,392,598	△2,890,968,404	△2,684,589,776	△2,574,588,536
(F) 追加信託差損益金	△5,166,370,626	△5,100,557,411	△5,030,890,947	△5,019,149,961	△4,968,958,050	△4,879,583,030
(配当等相当額)	(1,358,290,094)	(1,326,000,961)	(1,294,091,261)	(1,269,964,225)	(1,255,304,172)	(1,225,380,082)
(売買損益相当額)	(△6,524,660,720)	(△6,426,558,372)	(△6,324,982,208)	(△6,289,114,186)	(△6,224,262,222)	(△6,104,963,112)
(G) 計(D+E+F)	△7,779,489,274	△7,945,241,987	△7,926,271,385	△7,699,685,794	△7,567,553,631	△7,202,778,254
(H) 収益分配金	△ 45,206,025	△ 44,476,570	△ 43,698,965	△ 43,371,549	△ 42,870,339	△ 41,990,933
次期繰越損益金(G+H)	△7,824,695,299	△7,989,718,557	△7,969,970,350	△7,743,057,343	△7,610,423,970	△7,244,769,187
追加信託差損益金	△5,176,918,699	△5,109,452,725	△5,045,457,269	△5,019,149,961	△4,973,245,084	△4,879,583,030
(配当等相当額)	(1,347,742,021)	(1,317,105,647)	(1,279,524,939)	(1,269,964,225)	(1,251,017,138)	(1,225,380,082)
(売買損益相当額)	(△6,524,660,720)	(△6,426,558,372)	(△6,324,982,208)	(△6,289,114,186)	(△6,224,262,222)	(△6,104,963,112)
分配準備積立金	1,385,377	930,344	1,231,424	4,759,973	8,651	1,949,529
繰越損益金	△2,649,161,977	△2,881,196,176	△2,925,744,505	△2,728,667,355	△2,637,187,537	△2,367,135,686

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 15,292,116,145円

 作成期中追加設定元本額 294,423,670円

 作成期中一部解約元本額 1,589,561,943円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4824円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,244,769,187円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年10月16日～ 2018年11月13日	2018年11月14日～ 2018年12月13日	2018年12月14日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月13日	2019年2月14日～ 2019年3月13日	2019年3月14日～ 2019年4月15日
費用控除後の配当等収益額	35,371,129円	35,031,993円	29,294,484円	46,908,274円	33,897,002円	43,911,286円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,358,290,094円	1,326,000,961円	1,294,091,261円	1,269,964,225円	1,255,304,172円	1,225,380,082円
分配準備積立金額	672,200円	1,479,607円	1,069,583円	1,223,248円	4,694,954円	29,176円
当ファンドの分配対象収益額	1,394,333,423円	1,362,512,561円	1,324,455,328円	1,318,095,747円	1,293,896,128円	1,269,320,544円
1万口当たり収益分配対象額	925円	919円	909円	911円	905円	906円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	45,206,025円	44,476,570円	43,698,965円	43,371,549円	42,870,339円	41,990,933円

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2019年1月12日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありが投資対象とする米ドル建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	USエネルギーMLPファンド
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を主要投資対象とします。 *MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。 ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。 ※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。 ・MLP等の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・個別証券の投資割合は、取得時において純資産総額の12%以内とします。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー* (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年6月28日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

*ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。（2018年10月末現在）

USエネルギーMLPファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

2017年12月29日に終了する期間

(千米ドルで表示)

収益

受取配当金	37,494
受取利息	32
収益合計	37,526

費用

運用受託報酬	(5,005)
管理者報酬	(750)
監査報酬	(96)
保管費用	(73)
名義書換事務代行手数料	(63)
法務、税務及びその他の費用	(94)
受託者報酬	(12)
印刷費	(12)
費用合計	(6,105)

投資純利益（損失）	31,421
------------------	---------------

投資に係る実現純利益（損失）	(30,952)
----------------	----------

当期実現純利益（損失）	(30,952)
--------------------	-----------------

未実現評価益（評価損）の純変動：

- 投資	(28,424)
	(28,424)

法人税費用	(1,777)
-------	---------

運用による純資産の純増減	(29,732)
---------------------	-----------------

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

2017年12月29日に終了する期間

(千米ドルで表示)

期首純資産	605,170
純投資利益（損失）（税額控除後）	29,644
投資に係る実現純利益（損失）	(30,952)
	(30,952)
未実現評価益（評価損）の純変動：	
- 投資	(28,424)
	(28,424)
追加設定	118,080
一部解約	(139,010)
支払分配金	(38,609)
再投資	38,609
	(20,930)
期末純資産	554,508

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2017年12月29日現在)

(千米ドルで表示)

銘柄	通貨	額面/数量	原価	時価	純資産比率
BERMUDA					
TEEKAY LNG PARTNERS LP	USD	615,000	24,796	12,392	2.23%
			24,796	12,392	2.23%
UNITED STATES					
ALLIANCE HOLDINGS GP LP	USD	286,000	17,882	7,662	1.38%
ANTERO MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	1,040,000	27,642	30,202	5.45%
DCP MIDSTREAM LP	USD	240,000	7,942	8,719	1.57%
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	1,041,868	30,200	31,724	5.72%
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	USD	2,600,000	33,803	44,876	8.09%
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	USD	1,676,000	47,792	30,033	5.42%
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	USD	1,650,000	51,247	43,741	7.89%
EQT GP HOLDINGS LP	USD	986,000	25,840	26,523	4.78%
EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	620,000	45,623	45,322	8.17%
MPLX LP	USD	320,000	10,833	11,350	2.05%
NUSTAR ENERGY LP	USD	664,000	29,713	19,886	3.59%
NUSTAR GP HOLDINGS LLC	USD	700,000	25,595	10,990	1.98%
ONEOK INC	USD	900,000	45,045	48,105	8.68%
SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	180,000	5,407	5,367	0.97%
SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	USD	316,000	14,326	12,494	2.25%
TARGA RESOURCES CORP	USD	736,000	35,409	35,637	6.43%
TC PIPELINES LP	USD	125,000	7,220	6,637	1.20%
WESTERN GAS EQUITY PARTNERS	USD	1,286,000	51,257	47,787	8.62%
WESTERN GAS PARTNERS LP	USD	516,000	33,521	24,814	4.47%
WILLIAMS COS INC	USD	376,000	11,191	11,464	2.07%
			557,488	503,340	90.78%
TOTAL INVESTMENT IN SECURITIES			582,284	515,732	93.01%
CASH AT BANKS			18,865	18,865	3.40%
OTHER NET ASSETS				19,911	3.59%
TOTAL NET ASSETS			601,149	554,508	100.00%

マネー・プール マザーファンド

《第19期》決算日2019年1月15日

[計算期間：2018年7月18日～2019年1月15日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比	券率	債先物比	券率	純総	資産額
		騰	落						
	円				%				百万円
15期(2017年1月16日)	10,047			△0.0	—	—	—	—	355
16期(2017年7月14日)	10,046			△0.0	—	—	—	—	284
17期(2018年1月15日)	10,046			0.0	—	—	—	—	707
18期(2018年7月17日)	10,044			△0.0	—	—	—	—	210
19期(2019年1月15日)	10,043			△0.0	—	—	—	—	159

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準	価額		債組入比	券率	債先物比	券率
				騰	落				
			円				%		%
	(期首)	2018年7月17日	10,044			—	—	—	—
		7月末	10,044			0.0	—	—	—
		8月末	10,044			0.0	—	—	—
		9月末	10,044			0.0	—	—	—
		10月末	10,044			0.0	—	—	—
		11月末	10,043			△0.0	—	—	—
		12月末	10,043			△0.0	—	—	—
	(期末)	2019年1月15日	10,043			△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

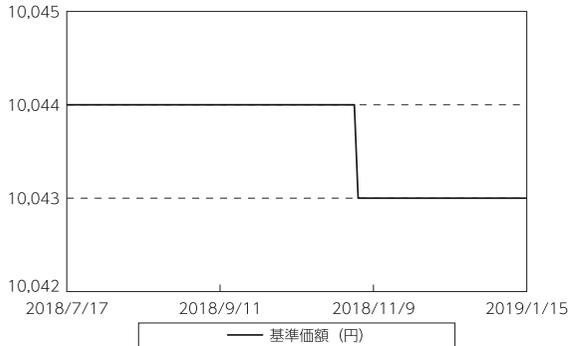
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.06%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首から2018年9月にかけてはマイナス0.15%程度で推移していたものの、10月に短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.33%程度まで低下しました。その後金利は上下を繰り返し、足下はマイナス0.17%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年1月15日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 12,699,993	千円 12,799,993

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 99,999	% 62.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 99,999	% 62.8
コール・ローン等、その他	59,188	37.2
投資信託財産総額	159,187	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	159,187,084
コール・ローン等	59,187,102
その他有価証券(評価額)	99,999,982
(B) 負債	327
未払解約金	41
未払利息	106
その他未払費用	180
(C) 純資産総額(A-B)	159,186,757
元本	158,505,343
次期繰越損益金	681,414
(D) 受益権総口数	158,505,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

<注記事項>

- ①期首元本額 209,541,347円
 期中追加設定元本額 9,154,977円
 期中一部解約元本額 60,190,981円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0043円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,006,668円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,980,798円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マネー・プール・ファンドIV	976,795円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドV(年2回決算型)	19,195,870円

○損益の状況 (2018年7月18日~2019年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,170
受取利息	470
支払利息	△ 20,640
(B) 保管費用等	△ 572
(C) 当期損益金(A+B)	△ 20,742
(D) 前期繰越損益金	926,992
(E) 追加信託差損益金	39,464
(F) 解約差損益金	△264,300
(G) 計(C+D+E+F)	681,414
次期繰越損益金(G)	681,414

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド (毎月決算型)	999円
マネー・プール・ファンドVI	72,440,298円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティαオープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドIX (1年決算型)	1,322,503円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドX (年2回決算型)	2,272,536円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	158,505,343円